

後期基本計画案（第2章第3節）

第1項 地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用及び設備等導入について積極的に推進します。

また、市民・事業者向けの省エネルギー機器等に関する情報や国・県の補助制度等について、広報紙やホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及啓発に努めます。

更に、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。

加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関する情報や補助制度等について、広報紙やホームページ等を活用して周知します。

以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。

6年後の目指す姿

引き続き省エネルギーに取り組み、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進されている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H29 年度末）	目標値（R7 年度末）
市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	58,119 t-CO ₂	54,085 t-CO ₂

関連する個別計画

計画名	計画期間
環境基本計画 （次期計画）	平成 19（2007）年度～令和 2（2020）年度 （令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度）
習志野市地球温暖化対策実行計画	令和元（2019）年度～令和 12（2030）年度

施策の展開

第1号 温室効果ガス排出の抑制 環境政策課

《現状と課題》

市域の地球温暖化対策として、新たに「地球温暖化対策ガイドライン」を策定しました。温室効果ガス削減につながる省エネ活動を、生活スタイルごとに小学生編、家庭編、事業者編に分け、日常の生活や業務において活用していただく手引きとなっています。このガイドラインを市民に広く普及していくための活動が必要となります。

また、市自らの事務事業に係る地球温暖化対策を推進するため、平成31（2019）年度～令和12（2030）年度を期間とした「地球温暖化対策実行計画」を策定しました。この実行計画における目標達成のため、公共施設の設備の高効率化や部分消灯、残業時間の削減等を推進していく必要があります。

《取組内容》

「地球温暖化対策ガイドライン」を広く活用していただくよう、ホームページや広報に掲載することに加え、環境フェアなどの各イベントで積極的に周知し、省エネ活動の普及に努めます。

併せて、一事業所として「市」は「地球温暖化対策実行計画」の目標達成を目指し、クールビズ・ウォームビズ、昼休みの消灯等を継続して行うなど、地球温暖化防止のための施策に取り組むと共に、再生可能エネルギーの利用により、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第2号 省エネルギーの推進と啓発**環境政策課****《現状と課題》**

国は、地球温暖化対策を図るため、太陽光・太陽熱・風力・バイオマス・地熱など、再生可能エネルギーの導入・普及を推進しています。

本市では国の政策を受け、一般住宅への省エネルギー設備の普及を促進するため、太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置費の一部を補助しています。

また、地球温暖化などの環境問題に関する市民への周知が課題であることから、多くの市民に考えていただく機会の確保が必要です。

《取組内容》

地球温暖化対策として、一般住宅への省エネルギーの導入を促進するため、国・県の補助制度等を活用し、市民ニーズや社会経済情勢を踏まえ、省エネルギー設備等の設置に対する補助を引き続き行います。併せて、再生可能エネルギーに関する情報や国・県の補助制度等について、広報紙やホームページ等で広く周知し、利用促進に努めます。

省エネルギーの推進として、市では夏季にクールビズ、スーパークールビズを実施し、職員が暑さをしのぎやすい服装で勤務し、冬季はウォームビズを実施し、寒さをしのぎやすい服装で勤務し、空調設備を適度に保つよう努めると共に、公共施設へのLED照明や高効率型照明の設置など、省エネルギー機器等の導入を推進します。

空調設備を適度に保つよう努めます。

また、多くの市民へ啓発するため、地元企業との協働イベントや市の施設等でのパネル展示など、引き続き、地球温暖化防止などや節電等の環境問題について考える機会の提供に取り組みます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第2項 自然環境の保全・活用

都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。

また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力等について、所有者への働きかけを行います。

併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。

谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対策については、環境省と協力して対策に努めます。

また、環境学習・干潟体験等の各種イベントや定例活動及びボランティア事業の充実を図ります。

国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議の参加や、オーストラリア ブリスベン市との湿地交流等、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。

6年後の目指す姿

都市環境保全地区及び自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が継続的に行われている。

谷津干潟については、環境省への協力や国内外との情報共有を継続させ、保全・活用に繋げている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（R1 年度末）	目標値（R7 年度末）
自然保護地区等	1.03ha（自然保護地区）	1.03ha（自然保護地区）
の指定面積	5.43ha（都市環境保全地区）	5.43 ha（都市環境保全地区）

関連する個別計画

計画名	計画期間
環境基本計画 （次期計画）	平成 19（2007）年度～令和 2（2020）年度 （令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度）
緑の基本計画	平成 26（2014）年度～令和 7（2025）年度

後期基本計画案（第2章第3節）

施策の展開

第1号 自然環境の保全・活用

公園緑地課

《現状と課題》

市内に残る貴重な自然環境の保護・保全に努めるため、自然保護及び緑化の推進に関する条例に基づき、自然保護地区や都市環境保全地区を指定し、身近な樹林地の保全に所有者とともに取り組んできました。自然保護地区及び都市環境保全地区の確保をするために土地所有者への助成金交付など行っています。

しかしながら、樹林地が民有地のため、適切な管理がなされていないことが課題となっています。

《取組内容》

自然保護及び緑化の推進に関する条例に基づき指定した、自然保護地区・都市環境保全地区を次世代に継承していくため、その土地所有者に自然環境の保護や保全の理解、協力の働きかけを行います。

緑の基本計画の緑地の配置方針により、保全配慮地区・緑化重点地区の計画に基づく、緑地の保全事業を推進し、自然とのふれあいやレクリエーションを楽しめる場、災害時の避難場所として活用します。

また、樹林地の適切な管理については、所有者との連携を図ります。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第2号 谷津干潟の保全・活用**環境政策課****《現状と課題》**

環境省が実施する谷津干潟の保全の取り組みについて、より効果的なものとなるよう協力・支援に努めています。

また、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議を介し、国内の市町村間と情報共有を図るとともに、湿地提携協定を締結しているオーストラリア ブリスベン市との交流を通じて、鳥類の保護及び湿地の保全について互いに協力しています。

増えすぎて腐敗したアオサの悪臭については、環境省と引き続き協議を行い、その対応に取り組んでいく必要があります。

《取組内容》

環境省が開催するイベント・報告会・検討会等に参加するとともに、地元市として支援・協力を努めます。また、各年に1度開催されるラムサール条約登録湿地関係市町村会議において、他市町村と湿地の保全やワイズユースについて情報共有を図り、谷津干潟の保全・活用に繋がるよう取り組みます。

鳥類の保護や湿地の保全は国際的な課題であることから、オーストラリア ブリスベン市との交流を通じて国外の情報を収集し、ワイズユースの幅が広がるよう取り組みます。

また、平成30（2018）年度から環境省と共催で実施している、増えすぎたアオサや漂着したごみなどを回収するボランティア活動を継続して実施します。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第3項 公園・緑地整備の推進

緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみを提供できるように推進します。

また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。

更に、公共施設等の敷地内緑化及び事業者等と緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備等を実施することで、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。

6年後の目指す姿

一部の公園については、民間活力を導入し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上が図られている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（R1 年度末）	目標値（R7 年度末）
市民一人当たりの都市公園の敷地面積	6.90 m ² /人	10.0 m ² /人

関連する個別計画

計画名	計画期間
環境基本計画 （次期計画）	平成 19（2007）年度～令和 2（2020）年度 （令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度）
緑の基本計画	平成 26（2014）年度～令和 7（2025）年度

施策の展開

第1号 公園の整備・維持管理 公園緑地課

《現状と課題》

市内にある都市公園や緑地は、緑の基本計画に基づき、順次整備を進めています。

都市公園や緑地は、様々なレクリエーションや憩いの場として快適に利用できるように、事業者による維持管理だけでなく、子ども会や町会等の協力による公園管理や地域花いっぱい花壇づくり事業に取り組んでいます。

しかしながら、新たな公園整備や町会等による公園の維持管理の継続性確保が課題となっています。

《取組内容》

快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる公園や緑地の整備の推進を図るため、緑の基本計画に基づいた公園・緑地等の整備を順次計画的に進めるとともに、公共施設や民有地の緑地等、緑豊かなまちづくりを推進します。

また、公園や緑地を安全・安心に利用できるよう良好な維持管理に努めるとともに、都市公園内にある公共建築物4施設については、計画的に修繕を行います。地域の公園や緑に対する愛着や親しみを持ってもらえるよう、今後も継続的に市民参加による公園等の維持管理や花壇づくり等、緑を支える市民活動の推進に努めます。

都市公園における管理運営については、様々な民間活力の導入方法について検討を行います。

また、公園施設の長寿命化計画については、遊具に関しては令和元（2019）年度に、遊具以外の公園施設で大規模な修繕計画を必要とするものに関しては、定期的な点検により劣化状況を把握した上で、策定します。なお、緑道橋（7橋）については、主要道路及び河川を跨ぐ施設もあることから、統廃合も含め、検討を行います。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第2号 貴重な緑地の保全・創造**公園緑地課****《現状と課題》**

本市では、これまでの市内に残る自然環境の保護・保全に努めるとともに公園・緑地等の整備に取り組み、緑のまちづくりに一定の成果をあげてきました。

緑地は、市民の良好な生活環境を形成する役割とともに、自然環境・景観の向上が図られる重要な施設であることから、これまで緑地の保全や整備を進めてきました。

また、公共施設のほか、住宅地・事業所・工場の緑化を図るため、事業者や市民に敷地内緑化・屋上緑化・壁面緑化の整備や保全を働きかけながら協力を求めてきました。

しかしながら、事業所や工場等の緑化については完了検査後、その後の緑化状況を把握できていないことが課題となっています。

《取組内容》

今後も、市街地の進展に伴う緑の減少や都市防災対策の観点から、緑の保全・整備により一層努めていくため、緑の基本計画で定めた公共施設や住宅地・事業所・工場等の緑化の施策を推進し、緑豊かな都市環境の促進・保全に努めます。

また、事業所や工場等の緑化の現状についての把握に努めます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第3号 ハミングロード再整備の推進**公園緑地課****《現状と課題》**

本市では、市民のかけがえのない共有財産であるハミングロードの再生を図るため、市民との協働により、「習志野市ハミングロード再生実施プラン」を策定し、各地区の再整備を順次計画的に進めることを目指してきました。

しかしながら、現状では、当初の計画通りには進捗しておらず、未整備区域が残っていることから、それらの地区の整備促進の取り組みが課題となっています。

《取組内容》

ハミングロードは緑の基本計画のなかで、緑の骨格を形成する市民交流の軸として位置付けていることから、地域性のある並木の形成や歩きやすい路面の整備等、優れた歩行空間の整備を実施します。

また、市民の憩いの場・交流や健康増進の場として、さらに魅力的な緑の軸の形成を図るため、引き続き、未整備地区の整備を進めます。

更に、緑道としての連続性を確保するため、未整備区間の整備を行うほか、現在のハミングロードの終点部を埋め立て地最西部まで延伸し、市民がより海辺に親しめるよう整備に取り組みます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第4項 廃棄物等適正処理の推進

循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制（Reduce リデュース）、再使用（Reuse リユース）、再生利用（Recycle リサイクル）の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルール of の徹底に向け取り組みます。

粗大ごみや資源物等の破碎・選別を行う前処理施設の老朽化対策として必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。

そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。

また、更なるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負荷の低減を図ります。

し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。

以上のように、生活によって排出される「廃棄物等の適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。

6年後の目指す姿

ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底等によりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により安定的なごみの処理が行われている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（R3 年度末）
1人1日あたりのごみ総排出量	881 g	882 g ※習志野市一般廃棄物処理基本計画の目標値

関連する個別計画

計画名	計画期間
環境基本計画 （次期計画）	平成 19（2007）年度～令和 2（2020）年度 （令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度）
習志野市一般廃棄物処理基本計画	平成 24（2012）年度～令和 3（2021）年度
習志野市芝園清掃工場長寿命化計画書	平成 25（2013）年度～2031 年度
クリーンセンター個別施設長寿命化計画	令和元（2019）年度～（策定中）
習志野市し尿処理施設将来計画	平成 25（2013）年度～令和 3（2021）年度
習志野市災害廃棄物処理計画	令和元（2019）年度～（策定中）

後期基本計画案（第2章第3節）

施策の展開

第1号 循環型社会の形成

クリーン推進課

《現状と課題》

ごみ減量とリサイクルの推進を図るため、発生抑制・再使用・再生利用の3Rを推進し、再生品の提供、リサイクル体験教室や清掃工場・リサイクルプラザの見学会等による市民への啓発を行ってきました。

また、平成24（2012）年度に改訂を行った一般廃棄物処理基本計画において、再生利用率の向上やごみの減量化に有効な各種施策を掲げ、「家庭ごみの収集処理において受益者負担を求めること」について、先進自治体の事例や制度導入による効果等の調査・研究を行うとともに、「古紙の分別の徹底」については、雑がみの分別を推進するなど、取り組みを進めてきました。

そのほか、本市のごみの現状や、ごみの分別及び排出ルール of 徹底等に関する周知・啓発を行ってきました。

今後は、循環型社会の形成と推進に向け、循環型社会形成推進基本法や各種リサイクル法に基づいた、環境負荷の少ないごみ処理体系の構築を目指すとともに、令和4（2022）年度に策定予定である次期一般廃棄物処理基本計画において、今後の本市の清掃行政の方向性を示すことが求められています。

《取組内容》

循環型社会の実現のため、発生抑制・再使用・再生利用の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、市民・事業者・市が一体となって、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルールの徹底に向け取り組みます。

特に、ごみの減量化に向けた取り組みとして、一般廃棄物処理基本計画において掲げる、「家庭ごみの収集処理において受益者負担を求めること」をはじめとした、各種施策の導入を見据えた調査・研究をさらに進めていきます。

また、次期一般廃棄物処理基本計画の策定では、更なる循環型社会の実現を目指し、今後の本市の清掃行政の方向性を示していきます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第2号 廃棄物の適正処理及び処分**クリーン推進課****《現状と課題》**

廃棄物の適正な処理及び処分を行うため、安定的な収集や処理・処分に努めてきました。

芝園清掃工場では、燃えるごみや中間処理で発生する残渣等を溶融処理する過程で生成されるスラグ・メタルの再資源化を行い、前処理施設では、燃えないごみ・粗大ごみ・資源物等の破碎・選別等を行って、資源化できるごみの再生利用に取り組んできました。

しかしながら、芝園清掃工場は平成14（2002）年の稼働開始から18年、前処理施設は平成8（1996）年の稼働開始から24年経過するなど、処理施設の老朽化が進んできたことから、芝園清掃工場は、芝園清掃工場長寿命化計画に基づく老朽化対策事業や延命化対策事業を行ってきました。

今後、前処理施設についても同様に、個別施設長寿命化計画に基づく老朽化及び延命化に向けた対策が課題となっています。

《取組内容》

廃棄物の適正な処理及び処分を行うため、個別施設長寿命化計画に基づき、前処理施設においては必要な整備・維持管理等を行い、老朽化対策と延命化を図るとともに、旧清掃工場の解体や新たな工場の建設等も含めた、処理施設の将来的なあり方について検討を進めていきます。

また、更なるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減するとともに、最終処分量を減少させることで、環境負荷の低減を図ります。

そのほか、ごみ集積所等への不法投棄対策や、ルールに従ったごみ排出については、引き続き多言語による周知も含めて各種媒体を通じた啓発に取り組む等、適正な処理ができる環境を構築します。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第3号 し尿の適正処理及び処分**クリーン推進課****《現状と課題》**

し尿や浄化槽汚泥の処理量が減少傾向にあること、また、茜浜衛生処理場の老朽化を踏まえ、平成24（2012）年度に策定した、し尿処理施設将来計画の中で、各種処理方法を検討した結果、平成27（2015）年度から暫定的に市川市に処理及び処分を委託し、茜浜衛生処理場を廃止しています。

しかしながら、災害時には、仮設トイレの設置により平常時を上回る量のし尿の処理が必要になるなど、非常事態発生時に安定的な処理が行えないことも想定されること等から、様々なリスクも考慮した将来的な体制の構築が課題となっています。

《取組内容》

し尿や浄化槽汚泥の処理量は年々減少傾向にあるため、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えながら、引き続き適正な処理及び処分を行います。また、災害時等におけるリスク等も考慮し、下水道処理施設の活用を視野に入れた前処理施設の建設や、施設の広域化について調査・研究を進めるなど、更なる効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理ができる体制の構築に努めます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第2章第3節）

第5項 環境保全の推進

地域環境への意識を持った人材を育成及び活用するため、谷津干潟自然観察センターでの環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。

併せて谷津干潟観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。

また、大気や水等の汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。

そのほか、環境に対するマナーアップ運動等の強化を図り、地域と市の協働で、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。

以上のように、環境教育を通して、市民とともに「環境の保全」への取り組みを推進します。

6年後の目指す姿

環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を1人でも多く増やすとともに、谷津干潟観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育の支援が取り組まれている。

併せて、環境美化の意識を高めるとともにマナーのある行動をとり、良好なまちの景観が保たれている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（R7 年度末）
ごみゼロ運動参加人数	25,616 人	27,400 人
谷津干潟自然観察センター 年間来館者数	55,158 人	58,000 人

関連する個別計画

計画名	計画期間
環境基本計画 （次期計画）	平成 19（2007）年度～令和 2（2020）年度 （令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度）
生活環境保全計画 （次期計画）	平成 21（2009）年度～令和 2（2020）年度 （令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度予定）

施策の展開

第1号 環境教育の推進と環境学習の促進 クリーン推進課・公園緑地課

《現状と課題》

環境教育の推進や環境学習の促進を図るため、市内全小学4年生を対象に、環境学習の場である谷津干潟自然観察センターでの環境教育の支援を行うとともに、芝園清掃工場とリサイクルプラザの見学を受け入れています。

《取組内容》

交流の場である谷津干潟自然観察センターで、ボランティア事業の推進や自然案内人入門の講座の実施をはじめ、地域の環境への意識を持った人材の育成及び活用に取り組みます。小学4年生に対する、同観察センター、芝園清掃工場及びリサイクルプラザの施設案内並びにごみの分別、処理や3Rの推進に向けた取り組みの学習を継続し、環境への理解、配慮を深める学習を支援します。

主な事業	
------	--

第2号 生活環境の保全 環境政策課

《現状と課題》

公害のない生活環境を確保し、健康で安心して暮らしていける社会の実現のため、環境汚染物質の定期的な環境調査の継続と市条例に基づく事業者への規制・指導を行い、公害発生の未然防止に努めてきました。

大気や水質等については、おおむね改善傾向が見られますが、トリクロロエチレン等の地下水汚染物質は依然として環境基準を超過しており、また事業活動だけでなく人の活動に伴う騒音や悪臭についても苦情が多く寄せられています。今後も環境汚染状況の把握を継続するとともに、新たに公害となりうる分野についても速やかに対応することが求められます。

後期基本計画案（第2章第3節）

《取組内容》

大気、水質、騒音・振動、ダイオキシン類等の調査監視により環境状況を把握し、条例に基づく事業者への規制・指導を継続することで、公害の未然防止施策に反映します。

また、地下水汚染の状況を調査し、汚染原因物質を解明するとともに、原因者に汚染物質の除去を指導し、地下水の保全を図っていきます。

今後も引き続き、国・県等の動向を注視しながら、新たな知見や規制についての情報共有を図り、定期的な調査や規制・指導を行っていきます。

主な事業	
------	--

第3号 都市環境の美化と保全

クリーン推進課・業務課

《現状と課題》

都市環境の美化と保全のため、市内各駅での「歩きたばこ・ポイ捨て防止キャンペーン」等による啓発や町会等による全市一斉ごみゼロ運動を行いました。

また、あき地の所有者又は管理者に対し指導を行い、看板等屋外広告物については、条例等に基づき必要な規制を行いました。

きれいなまちづくりを推進するには、より一層、啓発活動を行っていくことが求められます。

《取組内容》

歩きたばこ・ポイ捨てや空き缶等の投棄、違反ごみ出し、飼い犬及び飼い猫のふんの放置に対し、マナーアップ運動等の啓発活動の強化を図っていくとともに、環境美化推進員を中心として地域と市が協働し、きれいなまちづくりを推進する体制の構築に努めます。

また、あき地に繁茂した雑草等が、火災又は犯罪の発生の原因にもなることから、所有者又は管理者に更なる理解をいただき、安全・安心なまちづくりを目指します。

更に、良好な景観を形成するため、看板等屋外広告物について、条例等に基づき必要な規制を行います。

主な事業	
------	--